巻頭言

コロナ禍で変わる世界の中で思うこと

バイエルクロップサイエンス株式会社　中倉紀彦（なかくら のりひこ）

農薬学会 農薬生物活性研究会の委員長を拝任しております中倉と申します。

この原稿を書いている時点では新型コロナウイルス感染症は終息の兆しが見えているとはいいがたい状況です。感染症により影響を受けられた皆さまに，心からお見舞い申し上げます。

幸いにも，これまで日本は他の国と比べると新型コロナウイルスの影響は限定的でした。外資系企業の研究開発組織の片隅から見える世界の話になりますが，組織内においても多くの国で，オフィス，研究施設への立ち入りがより強く制限をされ，アジア地域においてもいくつかの国では長期にわたり研究施設への立ち入りが禁止されておりました。一方，日本においては会議やオフィスの使用の制限等はありましたが，都心から離れた研究施設においてはどうにか予定された業務を継続することができました。ところが，ここで予想外の状況が発生していました。大きな制限を受けたインド，東南アジア各国において急速に業務のデジタル化が進んでいたのです。圃場試験においてもドローンによる撮影，テレビ会議システムを活用したリモート見学会，オンライントレーニング等が日常的なものとなっていました。1シーズン終わって気付いたら日本の自分たちの職場はすっかりガラパゴス化しており，現在あわてて追いつこうとしているという状況です。もちろん対面でコミュニケーションをとれないことによるデメリットはあります。ですが，今後対面のコミュニケーションが可能になっても，社内ではリモートワークは大きなウェイトをしめていくだろうと思います。日本より困難な状況で，新しい試みに取り組んできた各国の状況を見ると，健全な環境にあることのリスクも考えさせられました。元の状況に戻るまで我慢しているような場合ではなかったと強く思います。

ところで，新型コロナウイルス感染症と並行して，農業・農薬を取り巻く環境にも大きな変化が起ころうとしています。すでにEUでは「Farm to Fork（農場から食卓まで）」戦略のもと，残留農薬に関する規制など農薬の規制が強まりEU域内での農薬ビジネスには大きな影響が出ているようです。

日本においても，5月までに戦略を策定される「みどりの食料システム戦略」の中間とりまとめには目指す姿として，化学農薬使用量（リスク換算）の50％低減を含めEUと同様のゴールが示されています。EUにおいては厳しい規制が先行しているのに対して，日本では技術開発に重きが置かれており，食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを目指す，産業の継続性を考慮したより健全な政策である印象を持っていますが，ここでもより健全な環境にあるということが競争力を削ぐことにならねばいいがと思います。EU域内に拠点を置く企業は命運を賭けて事業の再編に取り組むであろうし，中国においても農業における技術革新が大きなビジネスチャンスととらえられています。

私は四大工業病，ベトナム戦争における枯葉剤散布が大きくとりあげられていた1970年代前半には小学生でした。食品添加物が問題になり，食の安全について関心が向けられるようになってきたのもこのころです。きれいな水が自慢の農業用水路が整備された町でしたので水路で芋や根菜の泥を落としているのをあたりまえのように目にしたものですが，農地の市街化がすすみ，生活排水の流入で，ほんの1年ほどの間に用水路から生物の姿が消え，用水路から水を引いたプールでミズカマキリと一緒に泳ぐという経験のある最後の年代となりました。大学では理学部生物学科でしたので，松枯れ病対策のスミチオン空中散布，ポストハーベスト農薬に対する反対運動に囲まれていましたが，農業が身近であった自分にとっては，農家・農業を置き去りにした議論には大きな違和感がありました。

緑の革命は農業の大増産を達成し，爆発的な人口増加を支えてきましたが，それには化学肥料や農薬といった化学工業製品が大きく貢献したことは疑いのないことです。一方で，産業として健全な農業の発展，安定供給を踏まえた食の安全という観点を欠いた議論も多くなされてはいるものの，化学肥料・農薬に頼ることの問題も見えてきました。より毒性の低い，環境安全性の高い剤の開発にという今までの取り組みに加え，農業用ドローン・ロボット，AI，センシング技術等，ポテンシャルの高い技術が手のとどくところにある現在，農業が次の段階に来ているのは確かで，いろんなことが動き出したのを感じます。現在の農薬を取り巻く環境は農薬ビジネスにかかわる身としては厳しい状況ではありますが，一方で，今後どう変わっていくかワクワクしています。ガマンシテイルトキデハナイ。

（日本農薬学会 農薬生物活性研究会委員長）

植物防疫